

健全化比率DB (八尾市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			八尾市	八尾市	八尾市	八尾市	八尾市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.08	0.12			
	1-002	実質赤字比率 *	0.09	0.13			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.19	5.00			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.37	5.21			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.27	5.13			
	1-007	連結実質赤字比率 *	4.46	5.34			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.47	6.89			
	1-010	実質公債費比率 *	7.25	6.14			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	7.63	6.44			
	1-012	将来負担比率	83.1	82.6			
	1-013	将来負担比率 *	87.5	86.7			
	1-014	修正将来負担比	78.1	76.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	82.2	80.3			
	1-016	参考資料 *	4.22	3.95			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.86	16.01			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	1.93	8.37			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.37	4.09			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.51	-0.49			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-0.47	-0.47			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	0.08	0.12			
	1-025	(切捨処理後の比率)	4.27	5.12			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.4	6.8			
	1-027	将来負担比率	83.1	82.6			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	7.4	6.8			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	83.1	82.6				
	将来負担比率						
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	0.08	0.12		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.08	0.12		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.09	0.13		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	43,442	63,087		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	51,500,230	51,528,658		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	49,324,671	49,490,915		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,175,559	2,037,743		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	43,442	63,087		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	南久宝寺土地区				
2-043		一般会計等2	実質収支額	0				
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	43,442	63,087		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.27	5.12		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.27	5.13		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.46	5.34		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.19	5.00		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.37	5.21		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,201,308	2,641,591		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	51,500,230	51,528,658		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	49,324,671	49,490,915		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,175,559	2,037,743		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	43,442	63,087	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-515,465	-760,903	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-169,605	4,963		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	⑥		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	350,212	482,182		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		12	公営事業4	会計名			後期高齢者医療事業特別会計	
3-096		13	公営事業4	実質収支額		44,031		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	369,229	351,555		
3-126		43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	2,119,674	2,450,290		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	3,821	6,386		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,201,308	2,641,591		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.47185	6.89028			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.4	6.8			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.88510	7.28390			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	7.28390	7.24656			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.24656	6.14039			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	7.62962	6.44379			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,384,029	3,178,861			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,178,861	3,140,017			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,140,017	2,657,452			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	51,122,008	51,801,950			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	48,600,106	49,404,123			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,521,902	2,397,827			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,205,250	8,159,673			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	51,801,950	51,500,230			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	49,404,123	49,324,671			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,397,827	2,175,559			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,159,673	8,169,068			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	51,500,230	51,528,658			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	49,324,671	49,490,915			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,175,559	2,037,743			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,169,068	8,250,420			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,700,592	5,568,274			
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)						
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	12,947	16,037				
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	5,856,943	5,753,265				
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0				
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	18,581	518				
4-228	⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	216	440				
4-229	⑧ 特定財源の額	(前々年度分)						
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,040,890	1,669,240				
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,527,219	1,550,762				
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,734,326	1,972,314				
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	2,558,320	2,614,850				
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	19,566	25,094				
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	324,929	327,413				
4-236	⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	40,939,493	41,668,380				
4-237	⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,660,613	7,735,743				
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,521,902	2,397,827				
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0				
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-241		いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0			
4-242		国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0			
4-243		地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0			
4-244		社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0			
4-245		損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0			

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	17,942	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	639	518	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,568,274	5,377,772	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	16,037	21,423	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,753,265	5,909,067	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	518	483	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	440	340	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,669,240	1,281,440	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,550,762	1,490,333	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,972,314	2,320,627	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	2,614,850	2,704,651	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	25,094	28,067	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	327,413	343,950	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	41,668,380	42,352,850	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,735,743	6,971,821	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,397,827	2,175,559	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	518	483	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,377,772	4,866,231	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	21,423	19,350	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,909,067	6,018,181	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	483	469	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	340	3,641	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,281,440	1,082,681	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,490,333	1,426,958	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,320,627	2,516,687	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	2,704,651	2,769,030	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	28,067	29,107	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	343,950	425,957	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	42,352,850	42,429,757	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,971,821	7,061,158	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,175,559	2,037,743	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	483	469			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	83.136	82.620		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	83.1	82.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	87.530	86.702		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	78.055	76.516		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	82.182	80.297		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	195,746,313	192,660,721		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	159,722,703	156,904,326		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	36,023,610	35,756,395		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	51,500,230	51,528,658		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	49,324,671	49,490,915		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,175,559	2,037,743		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,169,068	8,250,420		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	43,331,162	43,278,238		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	79,191,698	77,674,538		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,439,436	6,529,891		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		94,079,861	91,984,648		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	16,852,146	16,291,259		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	183,172	180,385	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	183,172	180,385		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	11,645,240	10,588,466		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	45,644,216	44,650,858	
	5-329			うち都市計画税	44,432,277	43,401,194		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	102,433,247	101,665,002		
	5-331		A	将来負担額	合計	195,746,313	192,660,721	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	159,722,703	156,904,326	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	36,023,610	35,756,395	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,169,068	8,250,420	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	43,331,162	43,278,238	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.08	0.12	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.27	5.12	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	6.8		
6-339			将来負担比率		83.1	82.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.4	6.8		
6-343			将来負担比率		83.1	82.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.05	0.08		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.56	3.16		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.65	3.18			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		41.92	42.76			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.07	0.11		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.76	4.57		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.36	4.60		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	61.45	61.84		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.11	0.16		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.59	6.67		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	7.97	6.71		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	91.48	90.25		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.13	0.19		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.81	8.12		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.71	8.17		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	111.43	109.89		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.16	0.24		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.27	9.95		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	11.80	10.01		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	135.35	134.67		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	43,442	63,087		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,201,308	2,641,591		
6-366		実質公債費負担額	3,140,017	2,657,452		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	36,023,610	35,756,395		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	85,941,668	83,612,693		
6-369		(2)歳入一般財源等	58,621,524	57,823,773		
6-370		(3)基準財政需要額	39,379,906	39,617,910		
6-371		(4)基準財政収入額	32,329,853	32,539,380		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	266,143	265,518		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.04		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.04		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	0.81		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	0.84		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.85		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.87		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.58		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.11		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.19		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-0.52		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-0.83		
	7-386		修正将来負担比	-1.54		
	7-387		補正修正将来負担比率	-1.88		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	19,645		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	440,283		
7-390		実質公債費負担額	-482,565			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-267,215			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	28,428			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	166,244			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-137,816			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-2,328,975			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-797,751			
7-397		基準財政需要額	238,004			
7-398		基準財政収入額	209,527			

団体指定・健全化比率DB

八尾市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>